

御殿場市市町村合併アンケート調査

報告書

平成 20 年 12 月

御殿場市

* * * 目 次 * * *

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	1
	(2) 調査項目	1
	(3) 調査の設計	1
	(4) 回収状況	1
	(5) 総括	2
2	調査結果	3
	回答者の属性	3
	問1 最近、道州制や市町村合併、広域連携について報道されていますが、関心をお持ちですか。 次の中から1つお選びください。	4
	問2 御殿場市の将来を考えた場合、市町村合併や広域連携をするべきであるとお考えですか。 次の中から1つお選びください。	6
	問3 問2で「市町村合併を進めるべきである」とお答えいただいた方に伺います。	8
	問4 問2で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」とお答えいただいた方に伺います。	14
	問5 問2で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」とお答えいただいた方に伺います。	20
	問6 問2で「広域連携も市町村合併も進めるべきでない」とお答えいただいた方に伺います。	23
	自由回答(おもな意見)	24

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、道州制や御殿場市の合併等について市民の意向を把握し、今後の取組みの参考とするための基礎資料を得ることを目的として実施した。

(2) 調査項目

- ・回答者の属性
- ・道州制や市町村合併、広域連携についての関心
- ・御殿場市にとって市町村合併や広域連携が必要であるかについて
- ・市町村合併を進める理由、進めたくない理由
- ・広域連携を進める理由
- ・市町村合併のタイミング
- ・市町村合併をする場合の人口規模
- ・市町村合併をする場合の合併先市町
- ・合併に伴う行政サービス低下や負担増加について
- ・道州制が導入された場合の圏域について

(3) 調査の設計

- ・調査対象：御殿場市在住の20歳以上の市民2,200人を無作為抽出
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収
- ・調査期間：平成20年10月16日～平成20年10月30日

(4) 回収状況

配布数	有効回収数	有効回収率
2,200	863	39.2%

報告書を見る際の注意事項

回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（％）で示してある。

百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、百分率の合計が100%にならないことがある。

1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答可能”の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

(5) 総括

今回の調査は、2,200 人に対する郵送調査で、有効回収数 863、有効回収率 39.2%であり、市町村合併という市民生活にも密接に関わる事柄の意識調査であったものの、回収率は低めであった。

しかし、回答者の中では、市町村合併に関心を持つか(問1)という設問に対して、“関心がある”と過半数が回答している。また、御殿場市は市町村合併や広域連携をするべきか(問2)という設問に対しては、市町村合併も広域連携も進めるべきでない(現状維持)という回答はわずか6.1%の一方、現状よりは市町村合併あるいは広域連携を進めるべきと考える市民が8割弱であり、今後の御殿場市にとって、合併や広域連携は必要と考える市民が多いことがわかった。

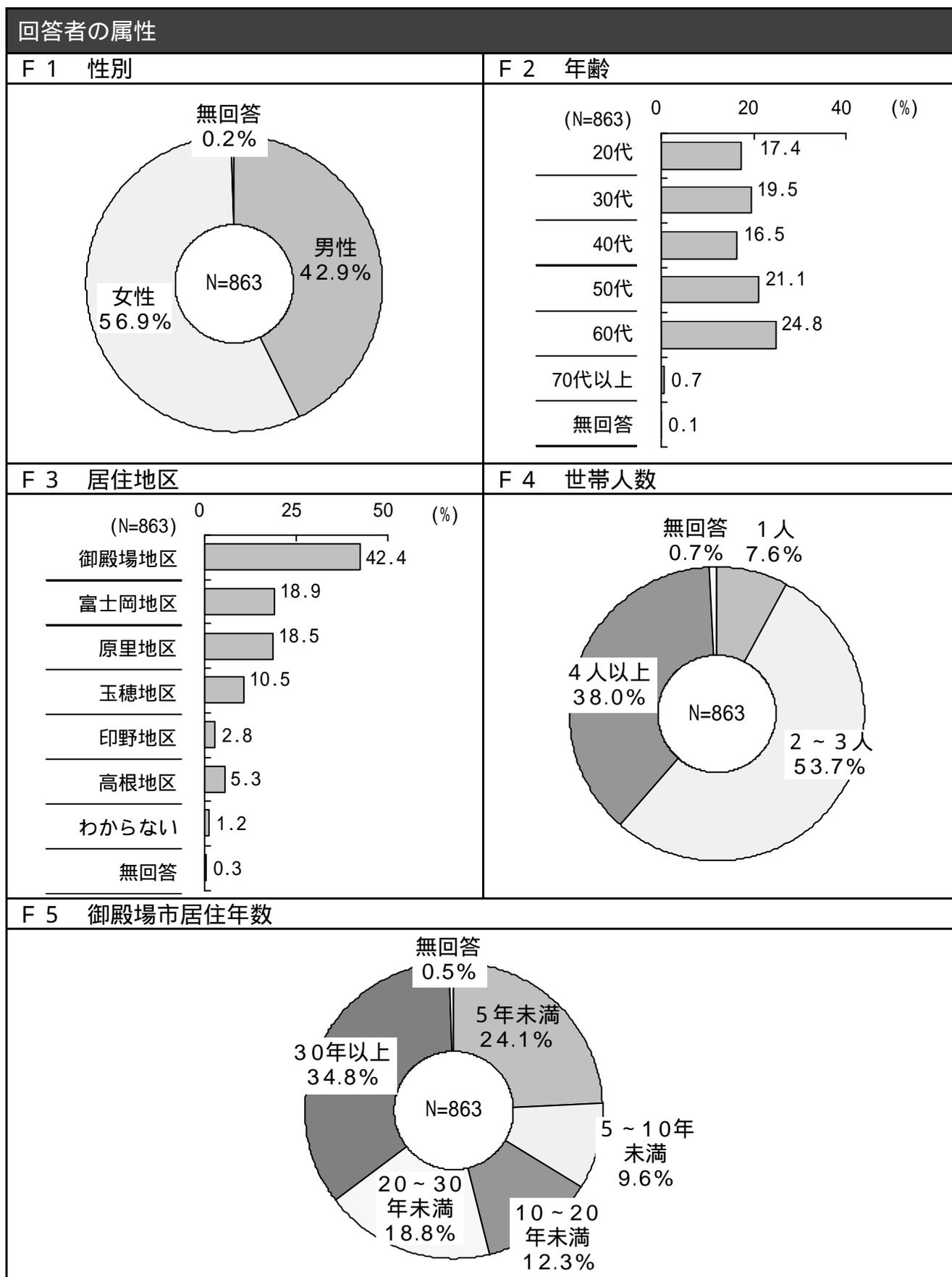
次に、問3～6は、問2で選択した回答別に答える設問が異なっているが、同様の設問内容から得られる結果はほぼ同様であった。

まず、市町村合併あるいは広域連携を進めたい理由(問3-2・問4-1・問5-1)として、「教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」が最も多く寄せられた回答であり、市民が市に対して特に要望している点であることがわかった。

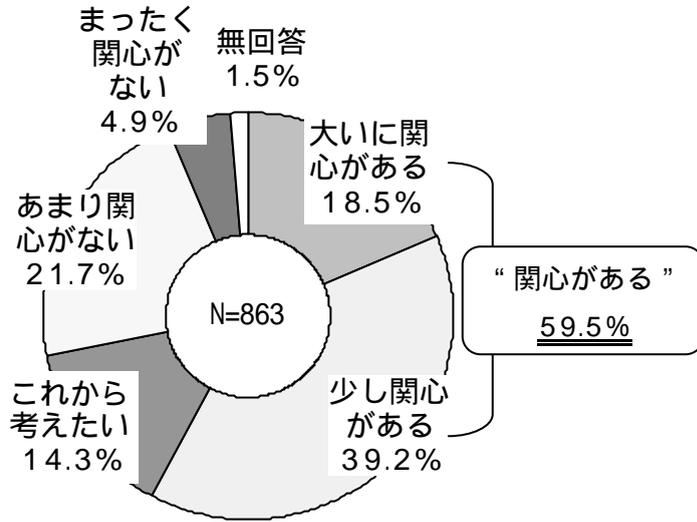
また、市町村合併をする場合の人口規模(問3-3・問4-3)は20万人程度が良いと思う市民が最も多く、どの市町村との合併が適当か(問3-4・問4-4)という設問に対しては、小山町と裾野市という回答が圧倒的であった。さらに、道州制に移行するとしたら、南関東圏域に入るのが良い(問3-6・問4-6・問5-3・問6-3)と考える市民が7割以上を占めている。

最後に、市町村合併によって、行政サービスの内容が低下したり、市民の負担が増加する事業があっても、合併を進めるべき(問3-5・問4-5)という設問に対して、「そう思う」という回答も4割程度であり、合併を必要と考える市民の中では、市町村合併は道州制などを見据えると避けて通れない重要な問題と捉えていると考えられる。

2 調査結果



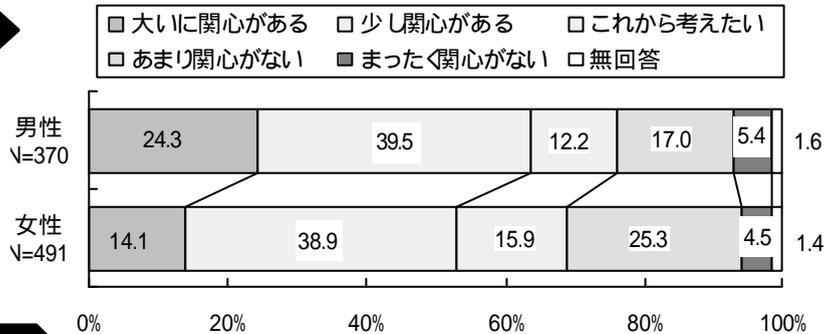
問1 最近、道州制や市町村合併、広域連携について報道されていますが、関心をお持ちですか。次の中から1つお選びください。



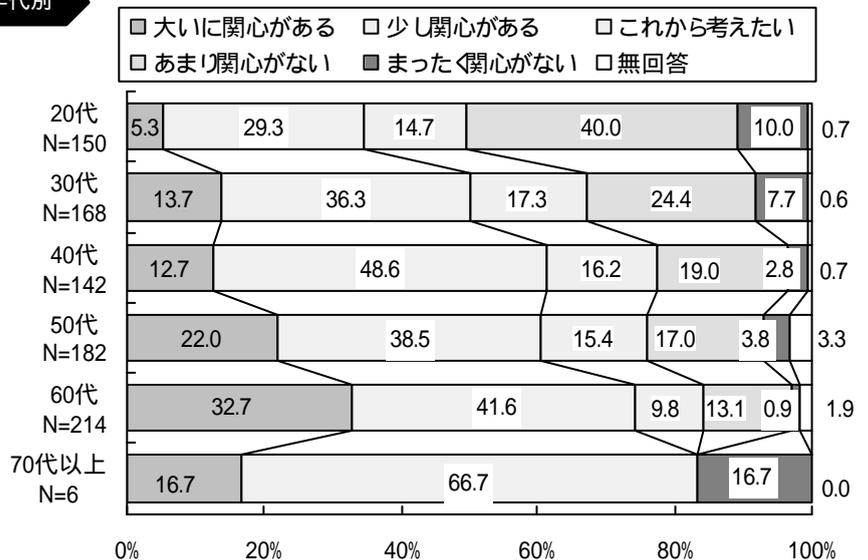
「大いに興味がある」18.5%と、「少し興味がある」39.2%の合計は59.5%となり、全体の約6割は、「関心がある」と回答している。一方、「あまり興味がない」「まったく興味がない」の合計は26.6%で約4人に1人の割合となっている。

クロス集計

性別
性別にみると、男性では女性に比べて「関心がある」が約10ポイント高く63.8%となっている。

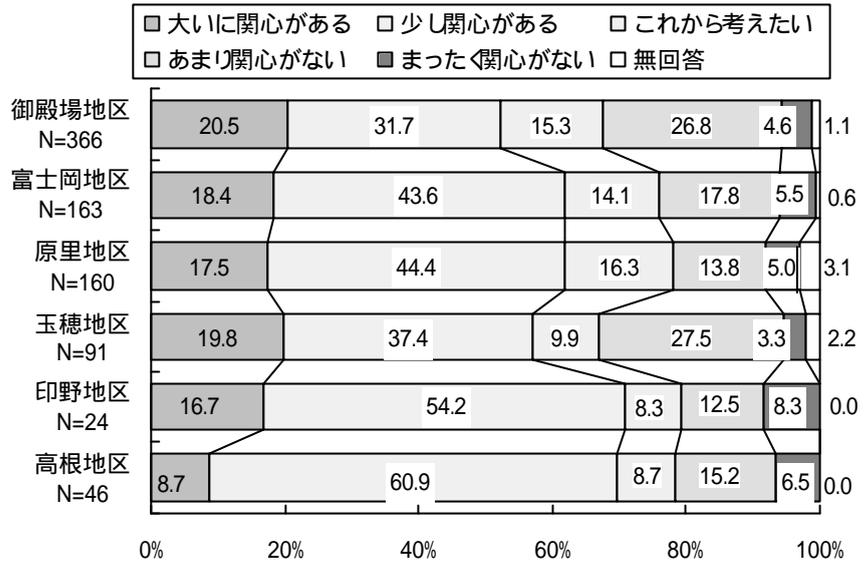


年代別
年代別にみると、20代では「関心がない」が「関心がある」を上回るが、30代以上ではその比率が逆転している。また、年代が上がるにつれ「関心がある」は高くなっている。



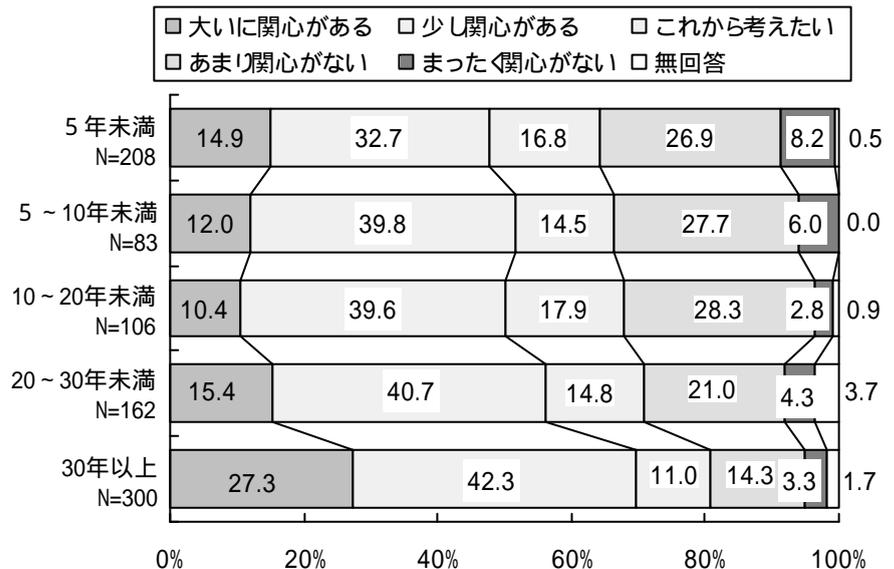
居住地別

居住地別にみると、印野地区、高根地区では“ 関心がある ” は約7割となっている一方、御殿場地区では52.2%となっており、その差は20ポイント近く開いている。しかし、御殿場地区では「大いに関心がある」という回答は20.5%と他の地区に比べて最も高い割合を示している。



居住年数別

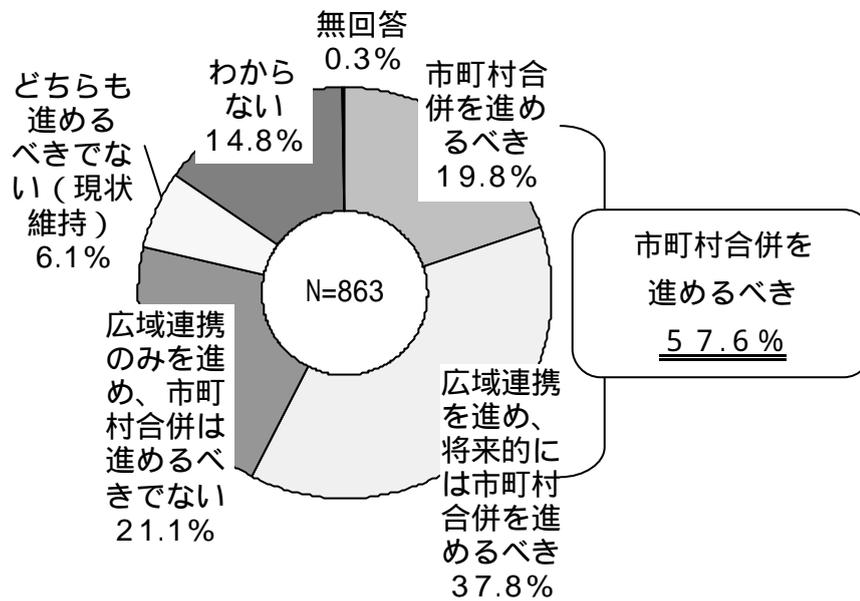
居住年数別にみると、5年未満では“ 関心がある ” は半数以下だが、30年以上では約7割となっており、居住年数が長くなるにつれ、“ 関心がある ” が多くなっている。



ポイント

約6割が、合併・広域連携等に“ 関心がある ” と回答している。
特に、60代以上では“ 関心がある ” は70%を超える。
しかし、女性で“ 関心がある ” は約半数。

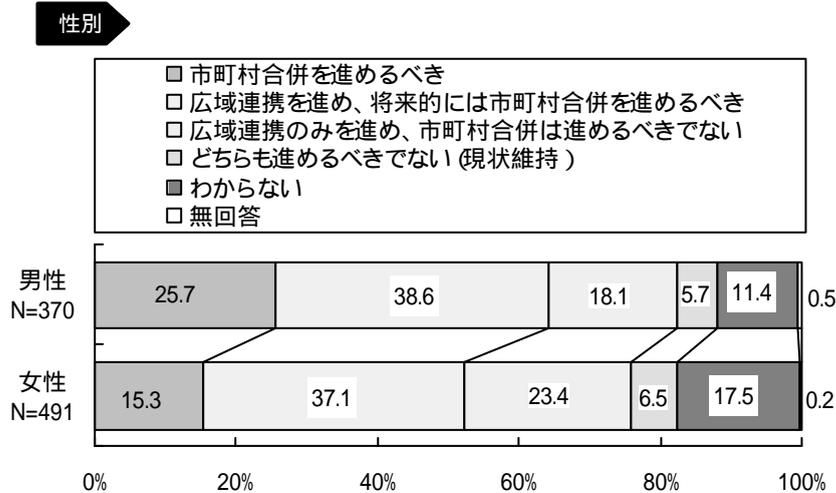
問2 御殿場市の将来を考えた場合、市町村合併や広域連携をするべきであるとお考えですか。次の中から1つお選びください。



「市町村合併を進めるべき」19.8%と、「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべき」37.8%の合計は57.6%となり、過半数が“市町村合併を進めるべき”と回答している。

また、「どちらも進めるべきでない(現状維持)」は6.1%と少数派となっており、ほとんどの市民は現状維持ではなく市の形態には今後変化が必要と考えていることがわかる。

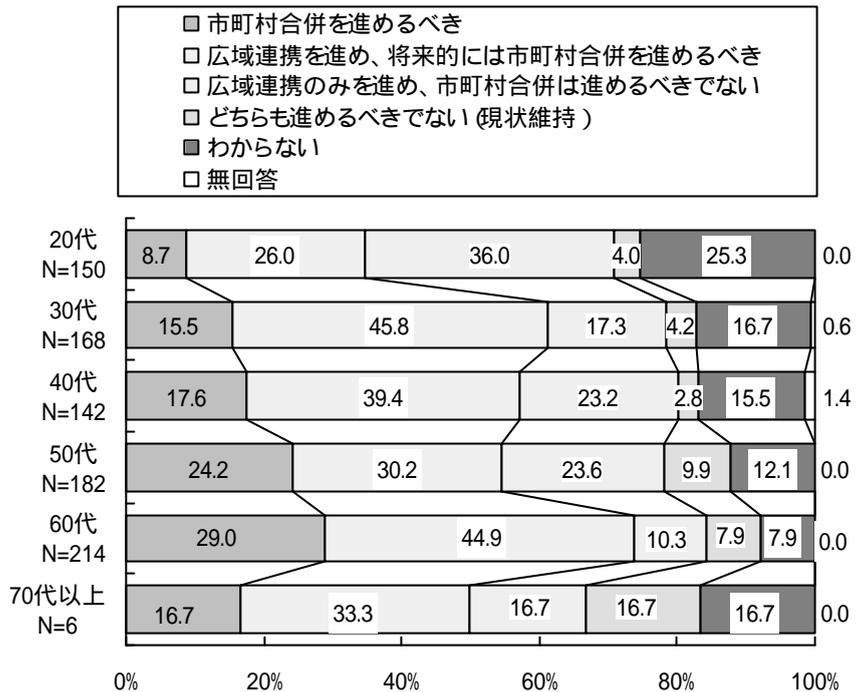
クロス集計



性別にみると、女性では「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきではない」、「どちらも進めるべきでない(現状維持)」の両方とも男性に比べて割合が高くなっており、市町村合併に対して男性よりも消極的な姿勢の人が多くいることがわかる。

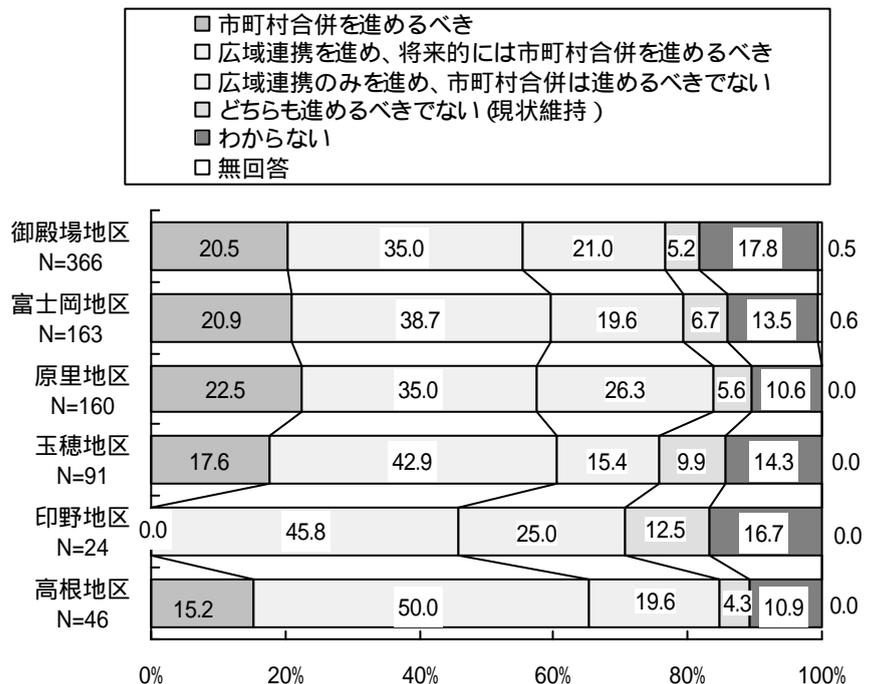
年代別

年代別にみると、60代では「市町村合併を進めるべき」「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべき」の合計が他の年代と比べて最も高く、73.9%となっている。次いで、30代が12.6ポイント下回って61.3%となっている。一方、20代では34.7%と他の年代と比べて最も低くなっている。



居住地別

居住地別にみると、全体数の少ない印野地区のみやや例外的な比率となっているものの、他の地区ではほぼ同じような比率となっているため居住地による考え方の違いはないといえる。



ポイント

市町村合併を“進めるべき”と考える市民は、57.6%。
 女性の方が、合併に対して消極的な人が多い。
 市町村合併を“進めるべき”と最も多く回答しているのは、60代。20代では、望んでいない市民の方が多い。